

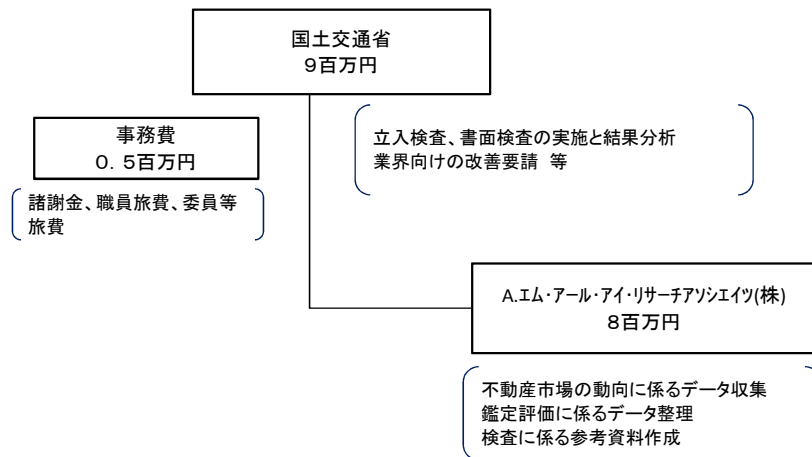
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	企画課鑑定評価指導室		室長 高橋 友昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) ・国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」(平成19年6月) ・不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産及び財務諸表に係る不動産鑑定評価に関するモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券化対象不動産又は財務諸表に係る不動産鑑定評価を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。 また、鑑定評価の依頼者等に対するヒアリング等を実施し、その結果について整理を行う。 加えて、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会において、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、実務の改善についての要請を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	20	10	9	8		
	執行額	14	9	8				
	執行率(%)	70.6%	85.6%	91.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	鑑定評価の結果が広く国民に影響を与える依頼目的の評価を対象に、鑑定評価基準等での規定内容が適切に実務に反映されているか、市場の変化を踏まえて適切なものとなっているか等の確認を行うためのものため、定量的な数値目標を示すのは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	鑑定評価の結果が広く国民に影響を与える依頼目的の評価を対象に、鑑定評価基準等での規定内容が適切に実務に反映されているか、市場の変化を踏まえて適切なものとなっているか等の確認を行うためのものため、定量的な活動指標を示すのは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.3					
	職員旅費		0.5					
	委員等旅費		0.03					
	不動産市場整備等推進調査費		7					
	計		8					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう検査項目を合理化し、より効率的かつ的確な検査となるよう改善を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	128	平成23年	127	平成24年	120

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	業務従事者人件費、直接経費等	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)	業務従事者人件費、直接経費等	8	1	95.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					